

Title	日本企業のDIVESTITURES (部門売却) 戦略について
Sub Title	
Author	五十嵐明子(Igarashi, Akiko) 青井倫一
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1994
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1994年度経営学 第1055号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001994-1055

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名

五十嵐 明子

主査 青井 倫一

副査 小林 規威

鈴木 貞彦

所属

青井 倫一 研究室

日本企業の DIVESTITURES (部門売却) 戦略について

本論文は、これまでの日本経済の成長の度に企業が行ってきた多角化や設備投資により、多くの企業が過剰設備や過剰人員を抱え収益上苦しい状況におかれていることに注目している。これを景気の波として見ればいつかは好転すると考えられ、消費の流れで見ればいつかは買い換え需要が発生すると思われる。しかしその一方で、日本の経済の成長率は鈍化しており、かつてのような経済成長をもとにした日本企業の共存繁栄はもはや通用せず、限られたパイの中で、如何に生き残って行くかが今後の課題と言える。

ここでは日本で従来余り良い意味で行われてこなかった DIVESTITURES に焦点を当てた。その際、日本の環境や慣習の変化など色々な要素を考慮し、今後の企業の経営戦略の方向性を明らかにする事を目的としている。

本論文では現状の分析や部門売却が盛んな米国の例を参考にし、自分なりに日本における企業の経営戦略のフレームワークを考え、事例研究などを通じて検証した。

将来的には、規制緩和などによる日本企業の競争激化と外資企業の参入そして、今後予想される人的資源の流動化などから部門売却も経営戦略の選択肢の一つとして考慮されるべきであると考えている。

実際には日本航空に対しリストラクチャリングの選択肢として部門売却を取り入れる必要性を提言している。

結論として、やはり部門売却が人の雇用の問題にかかわってくる以上、これから浸透するか否かは日本人の人生観にも大きく関わってくると考えている。